

第6号

新風会だより

発行:平成21年7月

いそざき陽輔新風会

大分市長浜町2-12-10

電話 097(535)8260

<http://www17.ocn.ne.jp/isozaki/>

ヨウスケが行く

参議院議員 磯崎陽輔



全旅連全国大会であいさつ

こんにちは。磯崎陽輔です。

自党内で、「世襲」が大きな問題となってきました。小泉純一郎元総理が自分の子息を後継指名のような形で公認候補としたことに対する社会の反発が強かったのは、事実です。私は、「自民党を刷新する第三世代の会」の中心メンバーの一人として世襲問題を議論してきました。私は、世襲候補者の公認制限というよりも、開かれた公募制や予備選挙を徹底することによりこの問題を解決しようという立場です。

世襲議員が悪いわけではありませんが、「これだけ自党内に世襲議員が増えていることを異常に感じないのは異常である。」とも、主張してきました。このことを、衆参両院の関係や定数削減の問題も含め、国会議員の選抜の在り方を根本的に見直し、自民党を変え、日本を変える契機としていきたいと考えます。

一番重要なことは、お金の掛からない政治を行うことであり、そのためには、お金の掛からない選挙を行うことが必要です。西松建設から多額の不正献金を受けていた小沢一郎民主党前代表が企業・団体献金の全廃を唱えているのは論理のすり替えに過ぎず、その話に乗るわけにはいきません。しかし、一方で、個々の政治家がお金集めをしなくていい政治環境を早急に整えていく必要が

あります。

そのことは、決してそう難しいことではありません。衆議院に小選挙区制を導入したからには、党対党の選挙であることを徹底すればいいのです。選挙公営（選挙費用を公費で賄うこと。）を拡大するとともに、選挙を、候補者個人ではなく、すべて党が運営するようにすべきです。また、政治家の日常の政治活動について、一定のルールを設け、規制もするが、助成もするという仕組みを設け、政党助成金の使途のより明確化を図るべきです。

政治の費用は、秘書の人件費と選挙の際の印刷費が主なものです。日常の政治活動や選挙運動にきちんとしたルールを設ければ、そんな巨額の費用が必要にはなりません。例えば秘書の人数を制限した上での私設秘書の人件費助成、公費による年数回の新聞広告の掲載や国政報告会の設営などができれば、もう政治家個人でお金を集める必要はなくなります。企業・団体献金は、党本部や県連のみが受けられることにすればいいと考えます。

新しい時代を作っていかなければなりません。どこの国でも悩み、試行錯誤を続けていることですが、政治家とお金の関係を断ち切ることが重要です。そして、そのことにより、よりいい人材を国会に送り得るようになると、私は、信じています。

さて、いよいよ総選挙です。小選挙区制を導入したからには、いずれ政権交代があり得るでしょう。しかし、そのためには、健全な二大政党が必要です。互いに話し合いが可能で、信頼のできる二大政党制が必要です。今の野党にそれを担うだけの実力と品格があるとは、とても思えません。

与党自民党が、きちんと国家の方向、政策の在り方、そして政治改革の行方を国民に対して明確にすることに努力しながら、正々堂々と戦うことが必要です。どうか皆さんの御支援をお願い申し上げます。

受信料問題

大分県旅館ホテル生活衛生同業組合 理事長 上月敬一郎



平成19年7月、参院選大分選挙区で初当選を飾った磯崎陽輔先生は、我々旅館業界の重要な問題であるNHK放送受信料に多大なる御尽力を頂いている方です。

例年、旅館業界において全国組織で国・県・市への要望活動を行っており、「入湯税の廃止（廃止までの間の用途は「観光振興」と「鉱泉地保護」に限定）」

や「固定資産税による土地評価及び建物評価制度の抜本的な見直し」等を国政に対し要望をしていますが、近年の諸問題として急浮上してきたのが、NHK放送受信料問題であります。

47都道府県組合を統括する「全国旅館生活衛生同業組合連合会（会長：佐藤信幸）」には、約2万軒の旅館ホテルが加盟しており、そのほとんどが客室にテレビを設置しています。

今までの契約については、NHKと個別の旅館・ホテル間において、双方合意の上で契約が締結され、これに基づき受信料の收受が行われてきました。

しかし、NHK側から「事業所割引制度」の導入を契機として、新たに受信料徴収の営業活動がスタートし、現在までに個別の契約として支払をしてきた受信料が業界全体として見直されることになると、1施設あたりの負担は大きくなります。そこで、宿泊5団体が手を取り合い、英国BBC方式（15台で1契約）での交渉をスタートさせ、NHKの動きに対し各種陳情活動を開始しました。

全旅連として、総務省、自民党総務部会・政調及び観光議員連盟を通じて幾多の折衝を行ってきましたが、都道府県組合でも地元選出の国会議員の先生方に対し、陳情活動を行うなど積極的な活動をしてきました。

この活動から、地元大分県選出の磯崎先生が、宿泊5団体の先頭に立ち、NHK会長に直接の要望を行って頂いたのは、大変心強いものであります。

日本の景気は昨年秋以降、100年に1度言われる大不況の中にあり、景気回復の大きなポイントは「観光」と言われるように、宿泊による国内生産消費は、すその広い業界であります。宿泊者を受け入れる旅館ホテル業界のために要望を行って頂いた磯崎先生の活動には感謝を申し上げます。

先日、第87回全旅連全国大会inおおいが開催され、その大会席上においても「NHK受信料の減免について、引き続き、努力していきたい」とのお言葉も頂きました。業界として、今が一番の踏ん張り時期である中、磯崎先生のお言葉は、全国の仲間に強く響いたことと思います。

磯崎先生の業界と地元を思う熱い気持ち、我々にとっては、未来（あす）に向けての明るい兆しになることは言うまでもありません。

政治家として、一步一步着実に歩み続けている磯崎先生の活動に御礼申し上げ、今後ますますの御活躍を御祈念申し上げます。

上月さんプロフィール

大分県旅館ホテル生活衛生同業組合

昭和62年6月～平成11年6月 理事（12年）

平成11年6月～平成19年6月 副理事長兼専務理事（8年）

平成19年6月～ 理事長就任

国会豆知識

国会議員の世襲について

国会議員の世襲について議論が活発化しています。なぜ、今「世襲問題」がクローズアップされているのでしょうか。

世襲が問題になっているのは、いわゆる3バンと言われるジバン（後援会）、カンバン（知名度）、カバン（資金）を受け継ぐ世襲候補の擁立が、政治を目指す優秀な人材を募ることの障壁になっているからです。3バンを持たない全くの新人は、最初から大きなハンディを背負うことになります。つまり、世襲議員の政治的資質云々といった問題ではなく、政治を目指す優秀な人材に対して、十分に門戸が開かれていない現状に問題があるわけです。

NHKの調査によると、「親か祖父母、おじ、お婆のいずれかが国会議員だった」という定義で調べた世襲議員の数は、衆議院では132人で全体の28%になります。

また、共同通信社が4月末に行った世論調査では、61.2%の人が「世襲は問題がある」と回答していて、「問題はない」の32.6%を大きく上回っています。

世襲制限に関しては、憲法に掲げる「職業選択の自由」という観点から反対する意見もあります。仮に法律で規制するのであれば、慎重に考えなければならない側面があるのも事実です。

また、公平な手段として、公募制や予備選挙の実施が考えられます。しかし、こうした仕組みも民意が確実に反映されるよう実施方法や制度の在り方を十分に検討しないと、結局世襲候補が有利になります。

いずれにせよ、「世襲」の問題が、単に選挙戦のアピールとして利用されることなく、より議論に議論を重ね、国民が納得する結論を導くことが必要です。

ホームページで、活動記録を御覧いただけます。<http://www17.ocn.ne.jp/~isozaki/>
携帯サイトは、右のQRコードからアクセスしてください。メルマガ会員も、募集しています。



対談

「消費者教育」

参議院議員 島尻安伊子

参議院議員 磯崎 陽輔



(磯崎) 自民党の消費者問題調査会では、先生が消費者教育ワーキンググループの座長を、私が事務局長を務めているのですが、先生が最初に消費者問題に御関心を持たれたのはいつですか？

から政治を変える。」というスローガンを掲げ、台所の声を政治にどう活かすかという視点で政治を行ってきました。そういう意味でも、消費者問題には最初から注目していました。福田総理がおっしゃった真の消費者目線です。

(磯崎) 消費者問題への取組は、与党のパラダイムの変化と言われていますね。今までは供給側の議論が中心でしたが、消費者の目線に立って政策を作り、かつ、それを各省庁に任せるのではなく、統括的な司令塔としての消費者庁を作ろうというのは、大きな変化ですね。

(島尻) 歴史的なパラダイムシフトだと思います。

(磯崎) 消費者問題に占める消費者教育の意義はどうお考えですか？

(島尻) 消費者教育の意義は大変大きいと思います。一般の消費生活にかかわるものだけではなく、シティズンシップを含んだ大きな意味での教育が大事だと考えます。

(磯崎) 先生はよく「消費者市民」という言葉を使われますが、それはどういう意味ですか？

(島尻) 消費者教育というと、ふだんの消費生活、例えば品物を購入する際にどういった消費行動をするのか、または被害に遭わないためにはどうするかという所に限定されたイメージがありますが、「市民」という言葉には、自らも他人に被害を与えないためにはどうしたらいいか、お互いが社会のためにどう貢献していくのかという「お互い様の精神」を含んでいます。そういう教育こそが、消費者市民教育だと考えています。

(磯崎) 消費者教育の目的としてどういうことが具体的に挙げられますか？

(島尻) 現在、消費者教育を一つの科目にしようとしています。消費者教育を通じて、若い時に皆に等しく経済社会における消費の意義、消費者の役割や責任という概念をしっかりと教えていかなければなりません。

(磯崎) 学校教育の話が出ましたが、先生は留学の

御経験がありますが、アメリカにおいてはどのような消費者教育が行われているのでしょうか？

(島尻) 27年前にアメリカの高校に入学した時には、既に「コンシューマー・エコノミクス」という科目がありました。その授業では、消費者の権利、税金の意義、銀行の機能、など経済活動の初歩から、具体的な消費行動、消費者被害に遭わないためにはどうしたらいいかというようなことまで幅広く扱っていました。高校3年生にもなると、皆アルバイトをしており、毎月もらう給与明細の見方などにも興味を持って先生と質疑応答していました。

(磯崎) アメリカと日本では、教育の在り方が随分違いますね。

(島尻) そのとおりです。消費者教育は、実学として生活に密着した疑問を解決するものであり、それであってこそ生きる力となり得るものです。

(磯崎) 私たちは、現在消費者教育推進法案を検討していますが、何が重要ですか？

(島尻) 消費者教育を何の目的でやるのかということと法律の中できちんと定義することと、体系だった消費者教育をいかに推進していくのかということだと思います。

(磯崎) 学校の社会科や家庭科の中に消費者教育を入れるという考えについては、どう思いますか？

(島尻) それでは十分だとは言えません。消費者庁の設置が一つのパラダイムシフトだとすれば、教育にもパラダイムシフトが必要です。つまり消費者教育を一つの科目として仕立て上げるべきだと思います。

(磯崎) 現在、議論を重ねている消費者教育推進法は今後どうなりますか？

(島尻) 消費者庁設置法などが施行されたら、直ちに行動を起こさなくてはなりませんね。今回の消費者庁設置法の附帯決議にも消費者教育の推進について触れられていました。

(磯崎) 第一に、消費者庁という消費者行政の司令塔となる役所を作る。第二に、特に学校教育を中心とした消費者教育を推進する。この二つが両輪となって動くと、日本の社会が随分変わってきますね。そのために二人で協力してがんばりましょう。



◎島尻安伊子(しまじりあいこ) 昭和40年宮城県生まれ、63年上智大学文学部卒業後、シェアソンリーマン証券を経て、平成16年那覇市議会議員当選

新風会ひろば

ホームページで、活動記録を御覧いただけます。
<http://www.17.ocn.ne.jp/~isozaki/>
携帯サイトは、右のQRコードからアクセスしてください。



広瀬正雄記念拳法選手権大会表彰式



三光村どろんこ田植えに参加



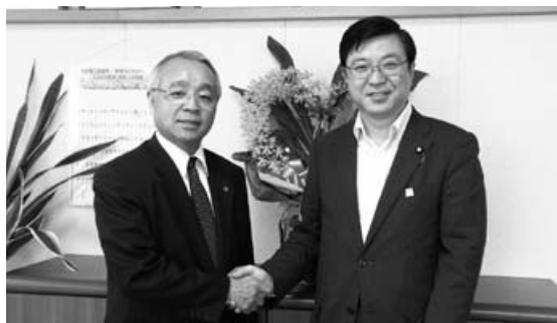
あなみ陽一候補予定者と街頭演説



大型クレーン「由布」の前で



両豊倶楽部の皆さんと喜多院(川越大師)の前で



姫野清高大分商工会議所会頭と



日出町保育園の2歳児の皆さんと



旦の原保育園の皆さんと



いそぞき陽輔新風会・いそぞき陽輔東京後援会御入会のお願い

磯崎陽輔の活動を応援して下さる方、是非御入会をお願いします。

入会については、下記にお問い合わせください。

■いそぞき陽輔新風会 (TEL 097-535-8260)

ホームページからのお申し込みもできます。年会費は、1,000円です。下記郵便局の口座まで、お振り込みください。

口座番号 01730-4- 118483 加入者名/いそぞき陽輔新風会

■いそぞき陽輔東京後援会 (TEL 03-3508-8610)

年会費は、一口2,000円です。下記郵便局の口座までお振り込みください。

口座番号 00100-1- 743291 加入者名/いそぞき陽輔東京後援会